

日本－ASEAN 友好協力 40 周年： 日本の東南アジア戦略の類型的分析

彭 凡

(東呉大学政治学系研究所修士課程在籍)

楊 昊

(国立政治大学国際関係研究センター助理研究員)

【要約】

2013 年は日本と ASEAN の交流開始から 40 周年にあたり、安倍政権にとっても東南アジア諸国にとっても極めて重要な一年であった。この 40 年の発展を振り返ると、日本は対外戦略において東南アジアの存在を常に重視しており、東南アジア戦略の実施およびさまざまな新提案は、そのほとんどが日本の歴代首相の重要政策となった。そこで、本論は戦後の日本と東南アジアの関係史の角度から、類型的分析の文脈を結合し、「経済拡散型」「政治拡張型」「制度指導型」および「バランス戦略型」の 4 つの政策方向を提起することにより、日本が異なる国際情勢の下で採用した東南アジア地域戦略の重点を探究する。そして最後に、安倍晋三首相が再就任した際に思い描いた東南アジア新戦略について分析を行い、日本が、現在の強権政治がしのぎを削るアジア太平洋地域の新構造の中でいかに地域主導権を追求しているかを考察する。

キーワード：日本、ASEAN、地域主導権、類型的分析、安倍政権

「ASEANと日本が、経済関係を超え、地域の安全保障、とりわけ、航海の自由に責任をもつ間柄となったことを、私は、喜びたいと思います。」

安倍 晋三、2013年¹

「これからも「アジアの未来」は、「日本の未来」であり、「日本の未来」は「アジアの未来」です。

日・ASEAN友好協力40周年という記念すべき本年を機に、40周年のキャッチフレーズであります「つながる思い、つながる未来」をますます推進し、日本とアジアとの関係を新時代に向けるために、皆様と協力をさらに深めていきたいと考えています。」

岸田 文雄、2013年²

一 はじめに

2013年は日本と東南アジア諸国にとって極めて特別な一年であった。1973年に日本が東南アジア諸国連合（Association of Southeast

¹ 安倍晋三首相が2013年7月に東南アジア3カ国を訪問した際、シンガポールで行った講演内容から引用。この引用部は日本がASEANと「経済以外」の分野での新たな協力、特に、敏感な海域をめぐる争議などでの緊密な協力を希望していることが示されている。Daisuke Yamamoto, “Solid ASEAN Ties Key to Abe Strategy: But Some States Nervous about de facto Strategy to Contain China,” *the Japan Times*, July 30, 2013, <http://www.japantimes.co.jp/news/2013/07/31/national/solid-asean-ties-key-to-abe-strategy/#.UoOFGIYVHIU> を参照。

² 岸田文雄外務大臣の「アジアの未来」での演説から引用。Ministry of Foreign Affairs of Japan “Speech by H.E. Mr. Fumio Kishida, Minister for Foreign Affairs of Japan, at the 19th International Conference on ‘The Future of Asia’ At the Imperial Hotel, Tokyo,” May 23, 2013, http://www.mofa.go.jp/page3e_000057.html を参照。

Asian Nations, ASEAN) の対話国になって40年目に突入した。この40年来、日本とASEANの相互交流の形は多くの構造的変化を経た。もちろん、その中には国際社会と国内レベルの二重の課題が含まれている。

まず、国際社会関連では、冷戦の二極構造が終結し一超多強のポスト冷戦体制へとシフトする際、アメリカがアジア太平洋地域情勢に介入する余裕がなかったことから、同地域内は大国の権力がほぼ真空の状態となった。これと同時に、急速に台頭してきた中国がここ20年近く、東南アジア各国との二国間および地域関係に対する動きを積極化させ、対外援助、投資、政治的支援などを通してASEAN諸国の大部分を取り込んだ³。中国と東南アジアの関係が急速に深まったことは、日本が地域主導権を追求し続ける構造的な課題となった。一方、日本の国内レベルの課題は、長期にわたる政局不安が引き起こした頻繁な首相の交代に関係する。首相の任期が極めて短いことから、日本は長期的で先見性のある東アジア政策および地域戦略を発展させることが難しかった。戦略展開の継続性に欠けたことは、確かに日本とASEANとの連結を多かれ少なかれ間接的に弱体化させ、同時に日本の東アジア地域における大国としての優位性も減少させた。しかしながら、注目に値するのは、首相の頻繁な交代が思いがけず日本の東南アジア戦略に対する多様な意味合いを作り出したことである。

ここから言えることは、40年にわたる日本と東南アジアの関係の

³ Ian C.Y. Chen and Alan Hao Yang, "A Harmonized Southeast Asia? Explanatory Typologies of ASEAN Countries' Strategies to the Rise of China," *The Pacific Review*, Vol. 26, No. 3 (2013), pp. 265~288; Alan Hao Yang and Ian C.Y. Chen, "The Politics of Foreign Aid: A Positive Contribution to Asian Economic Growth?" *Jurnal Global dan Strategis*, Vol. 6, No. 2 (2012), pp. 231~245.

発展は細かく掘り下げる価値があるということである。歴史を振り返ると、日本は20世紀、「大東亜共栄圏」という概念で東南アジア諸国を勢力範囲に治めようとした。第二次世界大戦終結後、東京はいわゆる「平和憲法」に制限されたため、経済によりその国際影響力を拡大するしかなかった。戦後の日本は「サンフランシスコ平和条約」(San Francisco Peace Treaty)の規定に従い、戦争賠償を通して東南アジア諸国との関係を修復した。これは同時に国内経済の回復と成長も間接的にけん引した。それでも、当時の日本は東南アジア諸国の理解を得られておらず、田中角栄元首相が東南アジアを訪問した際、大規模な反日デモに直面した困惑から、侵略者という過去のマイナスイメージを払拭することは容易ではないということが分かった。

アメリカはベトナム戦争後、東南アジアから徐々に撤退し、日本が当該地域の権力真空状態を埋めることを期待した。この時、福田赳夫元首相は「心と心の触れあう」関係(heart-to-heart diplomacy)を提唱し、東南アジアの人々の心の中にある日本に対するイメージを徐々に改善させた。「アジアの経済大国」としての方が「軍事大国」や「政治大国」よりやはり東南アジアの人々の歓迎を受けたのである。

冷戦が終結すると、アメリカとソ連の二大陣営による武力衝突のない対立はにわかに消え、東南アジアに再び権力の真空状態が現れた。この頃、日本の国際戦略はより柔軟になり、それまでの国際的な生産と分業に配慮する雁行形態理論に重点を置いた東アジア経済のけん引役という枠をも越えた。東京は国際政治や安全保障問題に関与するウエイトが徐々に高まることを期待し、地域の多国間機関や国際レジームの確立における協力関係の構築に積極的に取り組んだ。2013年、日本とASEANの友好協力関係が40周年を迎え、安倍

政権の積極的な推進の下、対 ASEAN 政策は再び強化され、日本のアジア太平洋地域内における国際的な評価は確かに高まった。同時に安倍首相の積極的な外交姿勢および国内の支持も強固なものになった。東南アジア諸国連合およびその加盟国にとって、2015年に ASEAN 共同体 (ASEAN Community) を発足する目標へと邁進するにあたって、地域大国の支持を積極的に集めることは、より多くの外的リソースを獲得して共同体設立計画に投入できることを意味し、ASEAN 地域統合を予定通りに実現させるのに有益である。

安倍晋三首相は2013年10月、ブルネイで開催された ASEAN 首脳会議 (ASEAN Related Summits) で、ASEAN 共同体の実現に積極的に寄与することをはっきり約束するとともに、ASEAN と日本は互いの利益が密接に関連しており、双方が共通の利益を享受するウィンウィンの関係を有していると強調した。また、「拡大を続けている日本は ASEAN にとって最大の利益となり、成長を続けている ASEAN もまた日本にとって同じく最大の利益となる」(An expanding Japan is in the best interest of ASEAN; a growing ASEAN is in the best interest of Japan) と述べている。日本と ASEAN をアジアのツイン・エンジン (twin engines) と見なし⁴、再任した首相任期内に東南アジアとの外交関係を積極的に構築するつもりである。安倍首相は日本の首相としては初めて在任中に ASEAN 加盟 10 か国全てを訪問したが、このことから東南アジア戦略が安倍首相の外交政策にとって重要であることが分かる。

前述した歴史過程の概説から、日本と ASEAN の関係の発展には多

⁴ Prime Minister of Japan and His Cabinet “Speeches and Statements by the Prime Minister,” July 26, 2013, http://www.kantei.go.jp/foreign/96_abe/statement/201307/26singapore_e.html.

くの深い意味があり、この40年の全体的な発展の文脈やいきさつを深く探求する価値があることが分かる。しかし、本論は単に歴史研究のアプローチから日本－ASEAN 友好協力40周年の過程を分析するだけではなく、類型的分析 (typological analysis) の方法を用いて、異なる時期の日本と東南アジアの関係の進展に対してより正確な位置付けと解釈を提示し、その上で日本が東南アジア戦略を通していかにその地域主導権を構築するのかを示す。この前提の下、本論は日本－ASEAN 関係の発展が国際情勢の変化に伴い、政策内容において異なる重点を有し、これにより日本が意図的に影響力を発揮する場にもやや違いがあることを述べておく。

概念上、本論は日本の ASEAN 政策は少なくとも経済、政治、制度およびバランスの4つのウエイトが存在すると考える。本研究は日本が異なる時期にさまざまなタイプの ASEAN 戦略の構築を試みたことを発見した。それには輸出を重視する「経済拡散型」、経済的地位を政治影響力に転化する「政治拡張型」、地域制度の確立に役割を果たす「制度指導型」、およびバブル経済崩壊後、日本の力が低下したことから東南アジア政策上、東南アジア地域における中国の支配を極力回避することしかできなくなった「バランス戦略型」が含まれる。この4つのタイプを通して日本と ASEAN の交流40年の関係発展を分析し、日本が異なる国際情勢の下で採用した東南アジア政策の重点を示す。最後に、安倍首相が再任した際に思い描いた東南アジアの新戦略について、日本の ASEAN 地域戦略における「安倍ロードマップ」を具体的に分析するとともに、現在の強権政治がしのぎを削るアジア太平洋地域の新構造の中で、日本がいかに地域主導権を追求するかを考察する。

二 冷戦時代の日本－ASEAN 関係：経済拡散から政治 拡張へ

冷戦時代の日本－ASEAN 関係の研究は非常に豊富で、かつ大半が総理大臣の施政における戦略的計画を焦点としている。しかし、紙幅に限りがあることから、本論では日本の歴代総理大臣の ASEAN 戦略を一つ一つ細かに研究することはできない。このため、日本－ASEAN 関係の全体的な展開および転換から分析を行い、そこから日本が ASEAN 戦略をいかに構築したかを考察する。本論は、戦後日本－ASEAN 関係の発展プロセスを大きく次の2段階に分類することができる。第一段階は1945年の第二次世界大戦終結から「福田ドクトリン」(Fukuda Doctrine)が打ち出される前の1977年まで⁵、第二段階はその後福田ドクトリンが示された時期から1990年以前までであり、この中には1980年代の鈴木善幸首相(当時)の政策演説⁶およびその後の「宮沢ドクトリン」(Miyazawa doctrine)も含まれる⁷。これら重要戦略綱領の表明は、日本の東南アジア政策における

⁵ 福田ドクトリンの原則は次の3つ：1. 日本は軍事大国とならず、世界の平和と反映に貢献する。2. 日本は東南アジア諸国と信頼できる外交関係を構築する。3. 日本は対等な立場で東南アジア諸国とともに発展する。福田ドクトリン以降の対東南アジア戦略として、日本はその経済力を運用し、経済援助により東南アジア重視を実証した。

⁶ 1981年1月、当時の鈴木善幸首相がフィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイを歴訪した際に提示した政策の最大の特徴は、農業開発、エネルギー開発などにおける人材育成の重要性を強調した点、および円借款、無償資金協力重視だった戦略を乗り越えようと試みた点にある。

⁷ 宮沢ドクトリンは、1993年、当時の宮澤喜一首相がインドネシア、マレーシア、タイ、ブルネイの4カ国を歴訪した際、バンコクで発表した政策演説で、日本による地域の経済自由化、民主化、インドシナ半島の開発援助を強調したほか、初めて日本がアジア太平洋地域の政治および安全保障に関する議題に積極的に参加するこ

政治的拡張のウエイトを高めた。

一般に、この2つの時期を区分する主要な転換点(critical juncture)は「福田ドクトリン」の提起と考えられている。これは日本が政治的影響力のシフトを徐々に進めることを宣言したものである。日本はASEANと当時まだASEANに加盟していなかったインドシナ半島の国々との間の架け橋的役割を果たすことで、ASEANとの対話関係を積極的に構築した。例えば、「福田ドクトリン」を打ち出した後、日本の最も重要な外交戦略ツールである政府開発援助(Official Development Assistance, ODA)に質的变化が生まれた⁸。特に、ASEANに対する対外援助政策は、それまでの原料の確保、あるいは日本企業の投資の利便化といったことのみを注視することをやめ、日本の東南アジアにおける経済援助の戦略的意義と価値を次第に強化した。同時に、経済援助を慎重に善用することで、地域国家の日本に対する態度や立場の改善を図った。

長期にわたり日本とASEANの関係に注目してきたDennis D. Trinidadによると、日本の政府開発援助は主に5つの目的に貢献できることを期待している。その5つとは投資、信頼による制度の確立、二国間問題の解決、経済力と世界的主導権の発揮、および国際組織における実質的影響力の強化である⁹。この5項目は、「福田ドクトリン」後の時期の日本-ASEAN関係の中に非常に明確に現れており、特にベトナムとカンボジアに対する二国間関係の改善において、日本の対外援助はそれまでの投資に重点を置いて東南アジアの原料を

とに言及し、日本と東南アジアの対話および協力のあり方を示した。

⁸ 李明峻譯、日本國際協力機構著『援外的世界潮流』(台北:桂冠圖書公司、2004年); 古森義久『ODA再考』(PHP研究社、2003)などを参照。

⁹ Dennis D. Trinidad, "Japan's ODA at the Crossroads: Disbursement Patterns of Japan's Development Assistance to Southeast Asia," *Asian Perspective*, Vol. 31 No. 2 (2007), p. 96.

手に入れることから、信頼による制度の確立や地域影響力の強化へと次第にシフトしていった。

1 戦後復興：経済拡散型の日本－ASEAN 関係

日本の「アジアイマジネーション」(Asian imagination)において¹⁰ 東南アジアは遠い南アジアや内陸の中央アジアと比べ、東京が最も注目する焦点であり、同時に共通の利益を有する重要な地域とみなされている。特に第二次世界大戦中、日本を発展の中心とし東南アジアを後背地とした共同体概念の提唱は、まさに日本が新東南アジア戦略を開始する重要な段階であった¹¹。当時、東南アジアの労働力、原料、市場などの発展要素を取り込もうとした日本の行動には、大東亜共栄圏構想において自身の地域主導権の理念を強化したいという強い期待が現れていた¹²。

戦後、日本は東南アジア諸国との相互協力関係の再確認、再構築を開始した。戦時賠償問題の対応はまさに大きな転換点である。1951年、日本と欧米の同盟国は「サンフランシスコ平和条約」を締結し

¹⁰ ここでいう「アジアイマジネーション」とは、アメリカの社会学者・C. Wright Mills が提唱した社会学的想像力(sociological imagination)の概念を引用したものである。この概念を、日本が自国の利益、立場および生存のための考慮事項をアジアの全体的な発展のプロセスおよび戦略的操作にリンクさせたことに援用した。

¹¹ 近衛文麿首相(当時)は1940年7月、「基本国策要綱」を発表し、日本、満州国、支那(すなわち中国)を一つの新たな経済共同体として、自給自足経済を実現しようとした。同年9月、当時の松岡洋右外務大臣は具体策として「皇国外交の指針」を発表し、「大東亜共栄圏」の構想及び範囲を確立した。大東亜共栄圏の初期における構想では、日本が工業製品の輸出国となり、周辺諸国は原料の供給者という役割になっていた。

¹² 関連研究として以下を参考されたい:渡邊昭夫編『戦後日本の対外政策』(有斐閣、1991年);添谷芳秀、田所昌幸編『日本の東アジア構想』(慶應義塾大学出版会、2004年)。

たが、この第14条に日本は第二次世界大戦中に侵略を受けた国家に対して賠償金を支払うべきと定められている。しかし、各国は当時の日本の財政難を考慮し、条約に日本は役務賠償の方法で賠償を行って良いとも記載した。いわゆる役務の提供あるいは製品の供給とは、日本が賠償金を日本の企業に直接支払い、日本企業が賠償請求国が必要な製品を生産する方法である。これが実際に行われたのはビルマ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなどの東南アジアに集中していた。例えば、戦前から戦後初期にかけての日本のインドネシアに対する関心は石油や天然ガスなどの資源に集中しており、インドネシアへの政府開発援助も大規模な投資プロジェクトが伴っていた¹³。この他、1960年から1988年の間、日本はミャンマーに対して21億米ドルの政府開発援助を提供したが、これには4,000億円以上の賠償金が含まれていた¹⁴。

1951年から1977年の間、日本は東南アジア地域に対して低金利の円借款および融資を実施し、役務や製品の輸出を通して戦争賠償の返済を行った(表1)。このことは、日本の輸出能力を向上させたと同時に、経済ネットワークの拡大を通して東南アジア地域の天然資源の獲得にもつながり、日本の産業経済の復興をさらに促進させた。日本が1957年に策定した「新長期経済計画」(the Kishi Proposal)は、アメリカ、日本および東南アジアの資金、技術、労働優位性の統合を図ったもので、この計画から東南アジアが日本の対外経済貿易戦略計画において如何に重要かが伺える¹⁵。この時期の日本とASEAN

¹³ Bahri M. Mossadeq, "International Aid for Development? An Overview Japanese ODA to Indonesia," *Makara, Social Humaniora*, Vol. 8, No.1 (2004), pp. 39-44.

¹⁴ Strefford Patrick, "Foreign Debt: Distorting Japan's ODA Diplomacy towards Myanmar," *Retsumeilan Annual Review of International Studies*, Vol. 19 No. 2 (2006), pp. 157-168.

¹⁵ 蔡東杰「日本援外政策發展:背景、沿革與演進」『全球政治評論』第32期(2010年)、

表1 日本の東南アジアに対する戦争賠償および援助・借款

国	賠償額と無償援助（円）	借款
ミャンマー 1955, 1963	賠償 720 億円 援助 504 億円	180 億円 108 億円
フィリピン 1956	賠償 1980 億円	900 億円
インドネシア 1958	賠償 803 億円	1440 億円
ラオス 1958	援助 10 億円	N/A
カンボジア 1959	援助 15 億円	N/A
ベトナム 1960	賠償 140 億円	60 億円
マレーシア 1967	援助 29 億円	N/A
タイ	150 億円	N/A
台湾	580 億円	N/A

（出典）Noguchi Hikaru, “Japan’s Records on War Reparations,” Association of Advancement of Unbiased View of History, <http://www.jiyuushikan.org/e/reparations.html>.

諸国との関係は、そのウエイトを経済拡大方面に置いていた。戦後の「吉田ドクトリン」(Yoshida doctrine) を継承して¹⁶、国内の経済復興に目を向け、産業の発展と東南アジアの資源という二大需要を密接に結びつけていた。一方で、経済拡大を強調していたばかりに、日本と ASEAN の関係は政治や安全保障活動に触れることはめった

頁 39。

¹⁶ 吉田ドクトリンは吉田茂首相（当時）がとった外交方針で、日本の経済発展に注力し、外交は低姿勢で行い、特に敏感な安全保障の問題については、完全にアメリカの歩調に合わせるといった点が特徴的である。

になかった¹⁷。明らかに、経済貿易における戦略と展開は、間接的に、日本がこの時期にその強権的地位を回復する主要な取り組みとなった。また、このような国境を越えた経済貿易ネットワークの構築およびその深化は、日本がその後地域主導権を追求し、ASEAN（多国間）やASEAN加盟国（二国間）との関係事業を維持し強化する重要な基盤にもなった。

2 戦略転換：政治拡張型の日本－ASEAN関係

1970年代、日本の東南アジア政策は経済から政治へと徐々に移行した。特に地域戦略に関しては、「政治拡張型」のウエイトが急速に高まった。この現象は一方で、日本が経済力を政治影響力に転換できることを望み、もう一方では日本がそれまでの侵略者というマイナスイメージを払拭しようと試みたことを物語っている。また、政治面においても各国の支持を勝ち取り強権的主導的地位を追求しようとしたさまざまな試みが現れている。この頃の東京の政府開発援助戦略は、まさに信頼による機軸の構築や日本の国際機関における影響力の強化など、重要な方向へと徐々に発展していた。

戦争賠償の返済期、日本は東南アジアの政府に対し多くの補償案を打ち出した。しかし、東南アジア諸国の人々にとって日本が戦時中に行った侵略行為は依然として記憶に新しく、日本のさまざまな外国援助政策は信用されなかった。多くの世論が、日本の東南アジアに対する戦略はただ単に軍事手段から経済手段へと形を変えただけで、東南アジア諸国に経済面において日本に「頼らざるを得なく」

¹⁷ Trinidad Dennis D., "Japan's ODA at the Crossroads: Disbursement Patterns of Japan's Development Assistance to Southeast Asia," *Asian Perspective*, Vol. 31 No. 2 (2007), p. 101.

させていることに変わりないと批判した。1960年代前後、東南アジアの人々は、戦時中の歴史的記憶に当時大量に入ってきた日本製品や投資に対する疑念が加わり、これが地域内に資源ナショナリズム（resource protectionism）を芽生えさせ、さらにASEAN諸国の日本に対する警戒心の高まりへとつながった。このような情勢の中、1974年に田中角栄首相は東南アジアを訪問し、タイとインドネシアで反日暴動を引き起こした。明らかに、東南アジア諸国の日本に対する消えない敵意は、東南アジア諸国からの天然資源の輸入にも影響し、これによりまさに急速な回復を見せていた日本の国内経済は脅かされた。日本の政界エリートにとって、如何に国内経済を安定させ国際的な信用を取り戻すのか、その根本的な計は、如何に東南アジアの人々の心の中にある日本のイメージを逆転させ、また、敗戦後に廃墟の中からの復興した日本を如何に中立、温和、友好的、進歩的な新しい大国に作り上げるかにあった。

この頃アメリカはベトナム戦争の敗北という事態に直面していた。南ベトナムの首都サイゴンが1975年に北ベトナムによって陥落し、ベトナムは共産主義体制となった。また、近隣のラオス国内でも親米勢力が覆されたことによって、インドシナ半島は共産主義の赤化の雰囲気になった。共産主義勢力が拡大し続ける状況に、アメリカはベトナム撤退後の権力の真空状態を日本が埋めるてくれることを期待し、また、アメリカの東アジアにおける責任を日本が「分担」できることも望んだ¹⁸。確かに、Yoshinori Kasedaが述べたように、冷戦時代から日本の外交と安全保障政策は段階的にアメリカの足ど

¹⁸ Singh Bhubhinder, "ASEAN's Perception of Japan: Change and Continuity," *Asian Survey*, Vol. 42, No. 2 (2002), p. 283.

りをたどるようになり、両国は特殊なパートナー関係を形成した¹⁹。

それ故、福田赳夫（Fukuda Takeo）は1977年、東南アジアを訪問した際、「福田ドクトリン」（Fukuda doctrine）を表明して地域情勢の変化に対応し、またアメリカの期待に応えた。福田首相は日本は軍事大国にならないが、東南アジアおよび世界の平和、繁栄および安定に尽力しなければならないと強調した。福田ドクトリンは日本—東南アジア関係の新綱領として対等なパートナー関係を築き、また、インドシナ半島の国々の相互理解を促進しようとした。福田ドクトリンの推進は日本の東南アジア諸国に対する誠実な外交へとシフトした。このような対等なパートナー関係は政府開発援助政策に現れ、これまでの経済的利益のみの追求、一貫して経済的利益の追求を目指していた戦略主軸から、国際政治的な意味合いを持った援助の実施へと徐々にシフトしていった。

福田内閣は1978年から5年間で日本の質的量的援助を倍増すると表明し、その後5年を3年に短縮した。1980年、日本全体の対外援助額は目標の28億5,000万米ドルを超えて過去最高額の33億ドルに達した。同年、日本はさらに今後5年内（1980-1984）の対外援助額を1976年から1980年の総額の倍以上にするという目標を設定した。これは一方で日本の援助国としての役割を強化し、もう一方では東南アジア諸国の信頼を得られることを切に望んだものである。事実、福田首相後の首相は同じように福田ドクトリン路線を踏襲し、ASEAN政策における「政治拡張型」のウエイトを高め続け、経路依存路線を展開した。例えば、1980年代の鈴木善幸首相（当時）の政策演説およびその後の「宮沢ドクトリン」（Miyazawa doctrine）は、

¹⁹ Kaseda Yoshinori, "Japan's Security Policy towards East Asia," *Perceptions*, Vol. 17 No. 4 (2012), p. 29.

この方向転換のその後の進展を表している。

明らかに、経済援助を強化し続ける影響力により、日本は経済援助のさまざまな目的においてもさらに多くの政治的考慮を持つようになった。この最も明らかな例は、ベトナムが1978年にカンボジアへ侵攻したとき、日本はすぐさまベトナムに対する7,000万ドルの援助を凍結した。このような懲罰的意義を帯びた援助停止の決定は、日本が政治的考慮を各種対外経済援助政策の中に持ち込む能力が既にあることを物語っている²⁰。1980年に日本外務省が発行した「外交青書」(わが外交の近況)の説明では、政府開発援助の内容に対して、日本が衝突が起きた近隣諸国に対する経済援助を強化することを特に言及している。この説明には、1979年にソ連軍がアフガニスタンに侵攻したことを例に挙げ、日本と欧米諸国が協議した後、衝突に陥った国に対して経済援助を強化することで決定したことが明確に示されており、例えば東京がかつて近隣のパキスタンに対する政府開発援助の支援を前年の146億円から320億円に大幅に増やしたことが報告されている。この報告も、日本の新援助政策が外交的、政治的および経済的考慮を盛り込むことにより、日本の包括的な安全保障に対する政策スタンスが実現することを示している²¹。

この種の日本－ASEAN関係の「政治拡張型」への転換は1973年以降から急速に進み、1977年に福田ドクトリンが発表されてからは、日本と東南アジアの政治および文化における対話の機会を開いた。特に1970年代にベトナム、カンボジア、ラオスが共産主義勢力の支配に陥った後、日本はASEAN諸国に対する豊富な経済援助の投入を

²⁰ Miguel Emilio de, “Japan and Southeast Asia: From the Fukuda Doctrine to Abe’s Five Principles,” *UNISCI Discussion Papers*, Vol. 32 (May/2013), p. 103.

²¹ 外務省「経済協力の積極的拡充」1981年、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1981/s56-1030300.htm>.

より積極化させ、ミャンマー、カンボジア、ベトナムおよびラオスの ASEAN 加盟を試みた。日本による ASEAN 統合 (ASEAN Unity) に対する貢献も、日本が東南アジア地域で政治的操作を行う上での重要な影響力を間接的に強化した²²。しかし、注目に値するのは、ベトナムがカンボジアに侵攻した挑発行為に対して ASEAN が非難したことを日本が高く評価し、ベトナムへの経済援助を停止したことは、ASEAN の日本に対する信頼を勝ち取ったものの、同時に日本が外交政策において自立困難であるということも証明されることとなった。なぜなら、日本がベトナムへの借款を停止した背後には、実は「影武者」であるアメリカの政治的考慮があったからである。

実際、福田内閣はもともとこのような強硬な姿勢で日越関係に対処するつもりはなく、日本が ASEAN とインドシナ半島の国々との関係を調整し意思疎通を図る役割を果たし、双方の関係を近づけることを望んでいた。1975 年から、日本は国際赤十字のインドシナ緊急援助計画に対して 530 万ドルの拠出を行い、同時に国連のインドシナ半島援助計画に対して 300 万ドルを拠出した。同年、日本はさらにベトナムに対して 2,150 万ドルの経済援助を行い、1976 年には、東京が南ベトナムが日本から借り入れた 55 億ドルの借款を直接免除した²³。このような例はまさに、援助と引き換えに歩み寄りを図りたいという日本の戦略が見て取れるが、しかしながら、これら戦略的操作により達成しようとした政治目的は、最終的にはアメリカの影響下で破局した。

1980 年代、日本は経済面で実力を備えたと同時に国際政治の制限

²² Sudo Suelo, "Japan's ASEAN Policy: Reactive or Proactive in the Face of a Rising China in East Asia?" *Asian Perspective*, Vol. 33, No. 1 (2009), p. 152.

²³ Miguel Emilio de, "Japan and Southeast Asia: From the Fukuda Doctrine to Abe's Five Principles," *UNISCI Discussion Papers*, Vol. 32 (2013), p. 102.

を受けるようになった。しかし、プラザ合意（Plaza Accord）の調印により、日本企業の海外投資が増え生産ネットワークが拡大したことが、ちょうど東南アジア諸国の工業化の過程において早急に必要な資本と技術を提供することになった。日本の東南アジア諸国に対する政府開発援助の投入は、各国のインフラ整備に加え、日本の海外投資の進出をさらに促した。そしてこの頃から、東南アジア諸国は日本の地域展開に対して肯定的な反応を示し始めた。特にマレーシアのマハティール（Mahathir bin Mohamad）首相は、東アジア経済協議体（East Asia Economic Caucus, EAEC）の構想を提唱し、日本が東アジア経済協議体の筆頭国であると主張し、日本が東南アジアにおいて政治、社会、経済などに対する影響力を発揮できることを期待した。マレーシア以外にラオスとシンガポールも管理技術、経済モデル、国家発展の方法と計画などを日本から学び始めた。これら「ルックイースト」政策の出現は、日本の影響力が政府開発援助にとどまらないことを説明していると同時に、東南アジアの政界エリートの中の日本イメージが「敵」や「侵略者」という型通りの印象から次第に抜け出していることも現している。

政府高官に加えて、日本が推進した国民同士の交流や文化交流活動も非常に効果を上げた。1979年、日本は250億ドルを投じて「外務省青年招聘事業（東南アジア）」（Southeast Asia Youth Invitation Program, SAYIP）を実施。東南アジアの優秀な青年を日本に短期間招いたほか、毎年3億ドルの予算を組んで東南アジア青年の日本留学を支援した。1995年になると、外務省が東南アジア諸国の人々に対して行った世論調査では、8割もの方が日本と自国は良好な関係を築いていると考えていることが分かった。しかし、一部のアンケート結果には、東南アジアの人々が依然として日本に自制を求め、経済や科学技術の分野で良いリーダーの役割を果たしてくれるだけで良

いと考えていることが示されており、東南アジアの人々のほとんどが政治や安全保障の分野で日本の影響力が大幅に増大することを依然として望んでいないことが示された²⁴。

前述の戦略転換は日本－ASEAN 関係における「政治拡張」の意味合いが高まり続けていることを現しており、また、政府開発援助において ASEAN が援助を受ける割合も大幅に上昇したことは日本の戦後の経済拡大計画が東南アジア諸国の支持を得たことを反映している。しかし、前文で述べたように、日本はこの期間、地域主導権の影響範囲を、比較的敏感な政治や安全保障問題に拡大することが明らかに難しく、地域展開の基調に影響を及ぼすことはさらに難しかった。その主な原因は日本と東南アジア諸国の間の信頼関係が依然として希薄であったことである。そのため、東京が国際的な政治影響力を追い求めていたときに「ガラスの天井」となっていた²⁵。

三 ポスト冷戦時代の日本－ASEAN 関係：「制度指導」と「バランス戦略」の内包

冷戦の終結および戦後復興の成功経験とともに、日本の対外戦略はより柔軟になり、東南アジアに対する展開にもさらに自信を持った。ポスト冷戦時代の日本は、地域の安全保障および政治分野で引き続き影響力を高め、地域制度の完備と発展に協力しようとした。これには、ASEAN に新しい地域統合理念を提供し、また、東南アジアの開発途上国に対し引き続き経済援助を行うことにより、地域統合の持続的な前進を促したことが含まれる。まとめると、1990 年代

²⁴ Miguel Emilio de, “Japan and Southeast Asia: From the Fukuda Doctrine to Abe’s Five Principles,” *UNISCI Discussion Papers*, Vol. 32 (2013), p. 114.

²⁵ Sudo Sueo, “From Fukuda to Takeshita: A Decade of Japan-ASEAN Relations,” *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 10, No. 2 (1988), pp. 119-143.

から、日本－ASEAN 関係の発展は「制度指導」および「バランス戦略」のウエイトが高まり、その上で日本の地域の政治および安全保障問題における能力が強まった。

1 多国化と国際化の強化：「制度指導型」の日本－ASEAN 関係

1989年に就任した海部俊樹首相はかつて、日本はアジアでさらに貢献できることを望んでおり、さらにその貢献は経済分野にとどまらず、政治や安全保障の分野に拡大できることを望んでいると公に表明した。確かに、ポスト冷戦時代、日本の外交政策はより多くの自主性が見られ、それは地域の安全保障と国際的な制度確立への参与という2つの方面から見つけることができる。

まず、地域の安全保障上の問題について、カンボジアで続いていた内戦に対して、日本はすぐさま対策を打った。1990年、カンボジアに関する東京会議（Tokyo Conference）を開催し、カンボジア各派が直接対話し意思疎通を図るルートを提供した。内戦が終結すると、日本はカンボジア復興国際委員会（International Committee on the Reconstruction of Cambodia, ICORC）の議長を務め、同時にカンボジア復興援助金の4分の1近くを引き受けた²⁶。日本は東南アジアの内部危機に対応することで、その行動が利害関係国（stakeholder）としての責任を負う役割および機能を果たすことを期待した。

この他、地域制度の確立にも日本は力を尽くした。海部内閣の外務大臣だった中山太郎は ASEAN に対し「ASEAN 地域フォーラム」（ASEAN Regional Forum, ARF）の設置を提案し、地域の安全保障問題に関する各種プラットフォームやフォーラムにおいて、各国が率

²⁶ 援助額は 1992 年のカンボジア復興閣僚会議（Ministerial Conference on the Rehabilitation and Reconstruction of Cambodia）を通過。

直な話し合いを行うことを促進した。トラック I の地域安全保障対話フォーラムのほか、トラック II の外交フォーラム「アジア太平洋安全保障協力会議」(the Council for Security Cooperation in the Asia Pacific, CSCAP) では日本もワーキンググループ (working group) や作業グループ (study group) に積極的に参加し、ブレインストーミングを通して各国外相に重要な政策提言を行った²⁷。その後、1997年に、橋本龍太郎首相が日本と ASEAN は上層部の対話会議を設けるべきだと提案し、レベルごと、分野ごとの文化交流事業を促進した。この提案は後に日・ASEAN 首脳会議 (Japan-ASEAN Summit) へと発展した²⁸。

しかし、日本の政治、安全保障、地域制度におけるリーダー的役割は、決して順風満帆ではなかった。途中、バブル経済崩壊後の「失われた 10 年」(Lost Decade) を経験しただけではなく²⁹、アジア金融危機の脅威も受けた。前者は日本が最も誇った ASEAN に対する政府開発援助の総額に影響を与え、後者は日本の地域におけるリーダー的役割や能力を浸食した。それでも、日本国内の学界では、近隣地域の共同体構築プロセスを重視しなければならないという主張が常に存在しており、さらに日本は ASEAN 共同体の連携過程において不

²⁷ 筆者は 2011 年アジア太平洋安全保障協力会議の下に設けられた東南アジア大陸の水資源の安全保障に関する作業グループ会議に参加した。同会議では主にメコン川流域の水資源をめぐる安全保障問題が話し合われた。日本の代表は会議で、中国がメコン川上流に堰を設けたことによる下流の水量問題を盛んに避難し、インドシナ半島のメコン川流域諸国が最も頼りにする域外勢力となった。

²⁸ Sudo Suelo, "Japan's ASEAN Policy: Reactive or Proactive in the Face of a Rising China in East Asia?" *Asian Perspective*, Vol. 33, No. 1 (2009), p. 139.

²⁹ 「失われた 10 年」とは日本経済が 1990 年代、成長期が終焉を迎え、経済が低迷し、失業率が上昇し始めた苦境期を指す。

在という事態があってはならないと強調された³⁰。これも日本が国内の経済問題や外部の金融危機などさまざまな課題に直面しても、常に東南アジアの同盟国との緊密な協力関係を維持する動機になった。この頃、日本の国力低下に比べ、急速な台頭を見せる中国は改革開放後の無限の経済エネルギーにより、内から外へと地域主導権の獲得を目指してきた。1990年代から中国とASEAN諸国の緊密な相互依頼関係は、おおむね東アジア地域統合の主な議題となり、日本が回復できるかどうかの主要課題ともなった。

2 中国けん制：バランス戦略型の日本－ASEAN関係への移行

失われた10年を経験した後も、日本は地域のリーダー的役割を果たすことをあきらめなかった。加えて、中国とASEANの緊密さと協力からくるプレッシャーがさらに大きくなったことも、「バランス戦略」構想が日本－ASEAN関係においてさらに大きなウエイトを占め始めるきっかけとなった³¹。時の首相・小泉純一郎は日本とASEANの関係強化に力を入れ、2002年にASEANとより緊密な経済協力関係を築くことを提唱し、「東アジア開発イニシアチブ」(Initiative for Development in East Asia, IDEA)の開催を確認した。小泉首相は「日本－ASEAN包括的経済連携協定」(Japan-ASEAN Comprehensive Economic Partnership, JACEP)を推進することにより、日本とASEAN諸国との二国間の経済連携協定(Economic Partnership Agreements,

³⁰ 黒柳米司編著『ASEAN再活性化への課題：東アジア共同体・民主化・平和構築』（東京：明石書店、2011年）。

³¹ 日本の学界には、中国・ASEAN関係の発展に注目した多くの研究がある。例えば、佐藤考一は、相対的に国力の弱いASEAN諸国が如何に「弱者の武器」を掌握して中国とのさらなる交流を進めるかを探求した。佐藤考一『「中国脅威論」とASEAN諸国：安全保障・経済をめぐる会議外交の展開』（東京：勁草書房、2012）を参照。

EPAs)をさらに促進した。もちろん、経済・貿易の枠組みの観点から、関連協定は日本とASEANが商品、資金、労力および技術面における自由な流れの実現を旨とし、経済の連結を通じて失われた10年で失った主導権を補った³²。

このほか、小泉首相の戦略は、ASEANの地域経済貿易統合プロセスにおける中心的地位を確実にし、また、より多くの大国の介入を積極的に促すことで、中国の影響力が全方位に及ぶことを抑制し、中国による東アジア支配を防ごうとした。この背後にあるバランス戦略的意義は極めて大きい。2002年1月、小泉首相はASEAN5か国（フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、シンガポール）を訪問し、近隣諸国に今後ASEANプラス3(ASEAN Plus Three, APT)の実質的影響力が強くなると強調した³³。これには、ASEAN諸国の支持を引き続き勝ち取る目的のほか、多国間の枠組みの中に中国を取り入れることで、その台頭する強権的な政治的・経済的影響力を狭めたい考えがあった。

2003年、中国はASEAN域外国として初めてASEAN加盟国にとって法的基礎を与える基本文書である『東南アジア友好協力条約』(the Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia, TAC)に署名し、

³² Yoshimatsu Hidetaka and Trinidad Dennis D., “Development Assistance, Strategic Interests, and the China Factor in Japan’s Role in ASEAN Integration,” *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 112 (August/2010), p. 211 ; 注目に値するのは、日本の外務大臣だった河野洋平がかつて、日本は二国間の経済貿易協力を特に重視したからといってマルチラテラリズム (multilateralism) を放棄したということはないと述べたことである。以下を参照されたい : Kono Yohei, “Myth and Reality: Why Japan Strives For Multilateralism,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, <http://www.mofa.go.jp/announce/fm/kono/speech0101.html>.

³³ Sudo Suelo, “Japan’s ASEAN Policy: Reactive or Proactive in the Face of a Rising China in East Asia?,” *Asian Perspective*, Vol. 33, No. 1 (2009), p. 141.

地域情勢の発展は日本の ASEAN 政策にとって極めて大きなプレッシャーとなった。これも、日本が『東南アジア友好協力条約』への正式加盟を2004年に早めた要因となった。日本の加盟は東南アジア諸国にとって、より完全な大国のコミットメントと地域の安全保障を象徴していた。一方、日本がより制度化された関係を築く背後には、東京の地域展開において中国を抑制しバランスを取りたいという戦略的想像が再度現れているように見える。

小泉純一郎首相の後に就任した安倍晋三首相は、同じく中国を抑制する戦略理念を踏襲した。就任後すぐの2007年、マレーシアとインドネシアを訪問し、ASEAN 主導（ASEAN Centrality）が東アジア地域の統合にとって非常に重要であると強調した。つまり、日本は ASEAN の支援、および ASEAN 共同体実現の支援を通して、さらに多くの東南アジアからの支持を得られ、ASEAN を中心とした多国間フォーラムに参加することにより、安全保障（ASEAN 地域フォーラム）、金融（ASEAN プラス3）、政治（東アジアサミット）、防衛（拡大 ASEAN 国防相会議、ADMM Plus）、および海上安全保障（ASEAN 海洋フォーラム、ASEAN Maritime Forum および拡大 ASEAN 海洋フォーラム、Expanded ASEAN Maritime Forum）に対して持続的に主導的優位性が深化することを期待した³⁴。確かに、日本がこの時期、地域制度確立の過程および政策に参加していたことから、「バランス戦略型」の内包およびウエイトが政界のエリートの注目を浴びていたことは想像に難くない。特に「中国抑止」を考慮した重要な戦略転換は近年、日本が東アジアにおいてセルフポジショニングを再構築し、新たな地域アイデンティティを見つける重要な課題とみなさ

³⁴ ASEAN “ASEAN-Japan Dialogue Relations,” October 19, 2012, <http://www.asean.org/news/item/external-relations-japan-overview-of-asean-japan-relations>.

れている。

しかしながら、安倍晋三首相が2007年に健康問題で辞職し、また、その後就任した歴代首相の在任期間もそれぞれ相当短かったことから、日本は長期的で先見性のあるASEAN政策を発展させることができず、さらには東南アジアの人々や社会に対して十分な配慮を行うことができなかった。最も明らかな例は、安倍首相の後に就任した首相のうち東南アジアを訪問して具体的な成果を上げたのは、日本の首相が毎回招かれて参加するASEAN関連首脳会議以外では、麻生太郎首相（2009）と野田佳彦首相（2012）の2人がそれぞれタイとラオスを訪問したのみである。もし、ポスト冷戦時代の日本のASEAN政策が「制度指導」から「バランス戦略」へと転換する趨勢を備えており、首相、外相或いは政界エリートが執政的困難から長期的かつ包括的な東南アジア新戦略を発展させ、また、幅広い社会交流の中からそれまでの誠実な外交を定着させられなければ、日本は中国を抑止することが難しいばかりか、東南アジアにおける既存の優位性も失うことになる。

四 安倍ロードマップ？現在の日本－ASEAN関係の再考

2012年9月、安倍晋三氏が再び日本の首相に就任した。安倍首相は就任するとすぐ、ここ数年の頻繁な首相交代がもたらした東南アジア戦略の赤字（strategic deficit）をひっくり返そうと試みた。安倍首相の東南アジアに対する重視は、それまでの「価値観外交」および「幅広い社会交流」を踏襲した以外に、ASEAN諸国への積極的な訪問を通して、地域主導権の獲得を目標に、戦略的展開を考慮した「安倍ロードマップ」を徐々に形成した。

この中の「価値観外交」は2006年に安倍内閣で外務大臣を務めて

いた麻生太郎が提唱した「自由と繁栄の弧」が源であり、日本は価値を共有する（like-minded）国との友好協力関係を強化するべきということが明確に示されている³⁵。そして「幅広い社会交流」は、安倍首相が第1次安倍内閣で表明した「21世紀東アジア青少年大交流計画」（Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youths, JENESYS）である。この五か年計画は東南アジアの青少年を毎年5,000人招聘し日本に招くというものであった³⁶。

注目したいのは、安倍首相が2013年1月、就任後最初の外遊先として東南アジアのベトナム、タイ、インドネシアを訪問したことである。特にインドネシア滞在中には、ジャカルタで「対ASEAN外交5原則」を発表した。その内容は（1）自由、民主主義、基本的人権等の普遍的価値の定着および拡大に向けて、ASEAN諸国と共に努力していく（2）国際法が支配する自由で開かれた海洋を全力で守る。アメリカが東南アジア地域で再びその影響力を発揮することを歓迎する（3）さまざまな経済連携のネットワークを通じて、二国間貿易、投資、モノ、カネ、ヒト、サービスの自由な流れを一層進める（4）アジアの多様な文化、伝統を守り、育てていく（5）若い世代の相互交流を更に活発に行い、相互理解を促進する、というものである³⁷。

安倍首相がASEANで最も重要な中心国家であるインドネシアで発表したジャカルタ声明には高い戦略的意義がある。それは安倍首相の東南アジアの全体戦略を描き出しているだけでなく、インド

³⁵ 外務省「『自由と繁栄の弧』をつくる」2006年11月30日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html。

³⁶ Japan Foundation “JENESYS Programme: Invitation Programme for Creators,” <http://www.jpjpf.go.jp/e/jenesys/culture/exhibit/>

³⁷ 外務省「安倍総理大臣のミャンマー訪問(概要と評価)」2013年5月27日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000186.html。

ネシアの重要な役割を通して近隣諸国へ呼びかけられることを期待している。もちろん、現在の日本と東南アジアの関係の中で最も重要な主体意識は、日本とASEANとの間の共通の価値観を強調する以外の何ものでもない。そして、これもまさに東京が自己プレゼンテーションを行う対ASEAN戦略と中国の対ASEAN戦略との最大の違いである。この基礎に立って、日本は既存の価値観外交の継続に加えて、双方が共通の価値観を守ることから徐々に海上安全保障へと広がることを期待している。もちろん、アメリカの域外バランサーとしての役割は、東南アジア諸国が日本のアジアイマジネーションに対して肯定的な反応を示した戦略的誘因をすぐに強化する。安倍首相にとって、日本とASEANが経済貿易協力の進展を強化することは必然的だが、さらに多くの資源が信頼関係という社会基盤の上に投入される。安倍首相は日本とASEANの社会交流の強化に力を入れ、以前に表明した「21世紀東アジア青少年大交流計画」により豊富な資金を提供するとともに、「21世紀東アジア青少年大交流計画2.0」と名称を新たにして東南アジアの青少年を日本に招聘する人数を拡大した。これにより、東南アジアの新世代の優れた若者の中からたくさんの親日派や親日勢力が効率的に生まれることを期待している。

「価値観外交」および「幅広い社会交流」は安倍政権の重要政策であるが、関連政策の影響力を確かなものにし促進していくには明確なロードマップが必要である。本論は「安倍ロードマップ」の方向は安倍首相の東南アジア訪問の行程から見つけることができると考える。安倍首相は2013年1月にベトナム、タイ、インドネシアを、5月にミャンマーを、7月にマレーシア、シンガポール、ビルマを訪問した。その後、10月にASEAN首脳会議に出席するためブルネイを訪問し、11月にはさらにラオスとカンボジアを訪問。日本の首相

としては初めて在任中に ASEAN 加盟 10 か国全てに足を運んだ首相となった。このロードマップを詳細に見てみると、それは日本と近年積極的に防衛協力を推進してきたベトナムおよび陸海の二大大国（タイとインドネシア）から始まっていることが分かる。ベトナムで安倍首相は、両国の戦略的パートナーシップを推進し、また、ベトナムのインフラ整備に円借款を供与すると表明した。タイでは、同じくタイ政府および社会の経済成長を支援し、投資計画を推進促進できることを望んだ。また、インドネシアで発表したジャカルタ声明は、日本がインドネシアを ASEAN の中核として重視していることを示している。就任後、ベトナム、タイ、インドネシアを訪問した行程から、安倍首相が重点国の支持獲得を積極化させている意味合いが極めて強いことを容易に発見できる。

安倍首相が5月にミャンマーを訪れたことも国際社会の注目を浴びた。日本の首相として36年ぶりのヤンゴン公式訪問である。滞在中、約1761億円の対日延滞債務を解消し、さらに新たな援助計画を提案した。特に日本企業を支援するためにヤンゴン近郊に工業特区を設置するほか、900億円を超える経済援助も投入して港とインフラの建設を行う³⁸。ミャンマーが欧米大国の積極的な戦略展開により新興市場となる際の安倍首相のタイムリーな訪問は、日本が国家利益の確保のために行うさまざまな新展開および参与計画を現している。

7月にマレーシア、シンガポールおよびフィリピンを訪問した際、安倍首相はそれぞれ異なる政策を提案した。例えば、マレーシアには高速鉄道建設の支援や海上法令執行に関するパートナーシップの構築、シンガポールには環太平洋パートナーシップ協定（Trans

³⁸ “Japan’s Abe Ends Myanmar Visit with Aid, Debt Write-off,” Reuters, May 26, 2013, <http://www.reuters.com/article/2013/05/26/us-myanmar-japan-idUSBRE94P04M20130526>.

Pacific Partnership, TPP) および東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) の協力計画の協議を、またフィリピンに対しては災害援助借款や海上巡視活動の供与を表明した。その後、10月初めには、ブルネイで開かれた東ア

表2 安倍総理の東南アジア諸国訪問の行程と利益政策の一覧

日付	国	訪問内容とインセンティブ
2013/01/16	ベトナム	ベトナムの経済社会発展を支援し、約5億ドルの円借款の供与を行い、戦略的パートナーシップを発展させる。
2013/01/17	タイ	タイにおけるインフラ整備について緊密に連携し、戦略的パートナーシップを発展させる。
2013/01/18	インドネシア	「対ASEAN外交5原則」を発表し、戦略的パートナーシップを発展させる。
2013/05/25	ミャンマー	円借款510億円、無償資金・技術協力400億円の合計910億円を進め、1000人規模の青少年を招聘する。
2013/07/25	マレーシア	日本の技術を提供して高速鉄道、医療などの分野における発展計画に協力し、また、防衛当局間覚書の早期の作成が実現するよう海上法令執行に関する協力を強化する。同時にマレーシアに対する査証の免除を7月1日から開始すると発表した。
2013/07/26	シンガポール	第三国へのインフラ展開における協力促進を期待し、また、TPP・RCEPの交渉の進捗状況と計画を確認した。
2013/07/27	フィリピン	災害復旧支援借款として100億円を供与し、また、日本とフィリピンの海上法執行機関間の共同訓練を強化し、円借款による巡視艇10隻の供与を行う。
2013/10/09	ブルネイ	今後の天然ガスおよびエネルギー分野における協力計画を確認し、ブルネイに再生可能エネルギー技術を提供し支援する。

(出典) 外務省「安倍総理大臣の東南アジア訪問(概要と評価)」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/gaiyo.html を元に筆者が作成。

ジアサミットおよび日本－ASEAN 首脳会議に出席。開催期間中、ブルネイの議長国としての努力と貢献をたたえ、さらにエネルギー協力のためのビジョンについて話し合った。

上述した各国への訪問内容および提案した政策から、「安倍ロードマップ」は3つの動力を持っていることが分かる。1つ目は、ASEAN 重点国との戦略的パートナーシップを通じてアライアンスを構築する。例えば、ベトナムとフィリピンの防衛協力と南シナ海の安全保障、インドネシアの戦略的パートナーシップ、およびミャンマーへの投資などがそれである。2つ目は、ASEAN 加盟国との間のさまざまな協力分野の拡大である。例えば、ブルネイの再生可能エネルギーやインドシナ半島のインフラ交通網などである。3つ目は、親中国勢力を取り込むことによりことにより、日本の地域内におけるバランス戦略の継続的な強化を期待する。最も明らかな例は、安倍総理の東南アジア訪問計画の最終地点がインドシナ半島で中国の勢力範囲にあるラオスとカンボジアだったことである。

実際のところ、全ての東南アジア諸国が日本のバランス戦略の軸線に加入し中国に対抗することを望んでいるわけではない。中国は現在すでに ASEAN の最も重要な経済貿易パートナーになっていると言えるため、東南アジアの大多数の国は、日中二強の政治争いに巻き込まれることを快く思っていない。原因は、一度両国の争いに関与してしまったら、自国の政治的安定と経済貿易発展にとって有害無益以外の何ものでもないからである³⁹。ただ、中国と南シナ海の領有権を争っているベトナムとフィリピンにとっては事情が少し異

³⁹ Yamamoto Daisuke, “Solid ASEAN Ties Key to Abe Strategy: But Some States Nervous about de facto Strategy to Contain China,” <http://www.japantimes.co.jp/news/2013/07/31/national/solid-asean-ties-key-to-abe-strategy/#.UoXhUSfdXQ9>.

なる。ベトナムとフィリピンは日本が東南アジアでの影響力を拡大することにより、中国のベトナムとフィリピンに対する南シナ海をめぐる衝突と課題に対するカウンターバランスとなってくれることを期待している。この点で、当該両国も日本および安倍政権が積極的に展開する重点である。

近年、日本を味方につけることに力を入れ、対中けん制戦略を展開しているベトナムに対し、日本の外務大臣は9月に「日越協力委員会」第5回会合に出席した際、ベトナムのインフラ整備への投資を支援するため540億円の円借款を供与すると表明した⁴⁰。また、10月7日、安倍首相がインドネシアのバリ島で開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）非公式首脳サミットに出席した際には、ベトナムのチュオン・タン・サン国家主席と会見し、原発、高速道路および空港等のインフラ案件に対する技術支援を約束した。これに対しサン国家主席はすぐさま、東南アジアにおける海洋安全保障について日本の立場を支持すると発言し、地域内の海洋紛争は武力ではなく法律を通して解決されるべきことを肯定した⁴¹。一方、安倍首相は10月9日、ベニグノ・アキノ3世フィリピン共和国大統領とブルネイで会見し、フィリピン側からの要請を踏まえ、沿岸警備隊に巡視艇10隻の供与を行い、また、武力衝突によって発生した国内避難民に対する200万ドルの緊急無償資金協力を実施すると述べた。これに対しアキノ大統領からは、日本の対外政策および安全保障政策に対する支持が表明された⁴²。ここから、日本のベトナムおよびフィ

⁴⁰ 「日本將向越南提供 540 億日圓貸款用於基建」『共同網』2013年9月12日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/09/59758.html>。

⁴¹ 外務省「日・ベトナム首脳会談(概要)」2013年10月7日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000468.html。

⁴² 外務省「日・フィリピン首脳会談(概要)」2013年10月9日、<http://www.mofa.go.jp/>

リピンに対する親善外交が、日本が地域政治および安全保障問題への影響力を強化することに対し、ベトナムとフィリピンの積極的な支持への転換に成功したことが分かる。

正式な政府の二国間関係事業に加え、安倍政権は東南アジアに対して付属の行動計画である外交ネットワークも駆使し、関連機制を通して長期的な計画を備えた政策提言をボトムアップ式に行うことにより、日本とASEANの二国間関係の新しい枠組みを構築しようと試みている。ASEANにとって、ASEAN共同体の発足計画および2015年以降の日本－ASEAN関係はその焦点である。2012年9月から、インドネシア外務省は日・ASEAN統合基金（Japan-ASEAN Integration Fund, JAIF）の支援の下、ジャカルタ戦略、戦略国際問題研究所（the Centre for Strategic and International Studies, CSIS）、日本国際交流センター（the Japan Center for International Exchange, JCIE）を通じて付属の外交分野である政策シンクタンクネットワークの推進を開始し、日本－ASEAN関係の発展およびそれがASEAN共同体と東アジア共同体の構築過程に与える影響を再考した。このプロジェクトはバリ島と東京でそれぞれ会議が開かれ、2015年以降の日本とASEANの関係について考えた。このネットワークから刊行された政策報告は、添谷芳秀慶応義塾大学教授およびジャカルタのリザル・スクマ戦略国際問題研究センター所長が率いるグループにより共同で計画されたもので、新しい日本－ASEAN関係の構築を期待している。政策報告から、東南アジア諸国は、これまでの日本の地域内における役割についてそのほとんどが経済的支援ではあるものの、ASEAN内部の社会的・政治的安定を促進したと考えていることが分かる。今後、ASEANと日本は、アジア太平洋地域のモデルチェンジをより民主的

で、より平和で、より豊かな未来へと確実に前進させる共同責任を担うことになる⁴³。

五 おわりに

石兼公博 ASEAN 大使は以前、2013 年は日本－ASEAN 友好協力 40 周年記念というだけでなく、二国間関係の次のステージに向けた大切な転換点であると述べた。そして、安倍首相のジャカルタでの発言はまさに福田ドクトリンからの自然な流れであり、日本が引き続き誠実な外交の推進を通じて、日本と ASEAN の価値観共同体を実際に構築することを現していると指摘した⁴⁴。この 40 年間の日本と ASEAN の関係を振り返り、本論では日本の東南アジア政策に対する複数の転換を示し、同時に日本が異なる国際情勢および国内の政治情勢に対応して選択した政策を提示した。本論では戦後から現在までの歴代リーダーが展開した東南アジア戦略に対して典型的分析を試みたが、その結果日本はとうの昔に「経済拡散型」の枠を超え、1970 年代から徐々に「政治拡張型」の能力を蓄え始め、また、「制度指導」に取り組んでいたことが分かった。もちろん、中国という要因（バランス戦略）がその東南アジアに対する戦略政策の中に占めるウエイトもやはり鍵となる。これも、ここ数年来の各首相が中国・ASEAN 関係の進展に注目し、その上でさらなる対応策を講じた所以である。

現職の安倍首相は柔軟な地域展開を推進していることから、本論

⁴³ 政策報告内容、以下を参照されたい：JCIE “BEYOND 2015 ASEAN-Japan Strategic Partnership for Democracy, Peace, and Prosperity in Southeast Asia”, http://jcie.org/researchpdfs/ASEAN-Japan/Beyond2015_text.pdf.

⁴⁴ Mission of Japan to ASEAN “Ambassador Ishikane’s Greeting,” <http://www.asean.emb-japan.go.jp/abprof.html>.

は安倍首相の「アジアニマジネーション」の中に隠された日本と東南アジアの関係は、実は日本の戦略的利益を積載する「ロードマップ」を備えていると考えた。このロードマップは価値観外交の運用、日本と同じ民主主義国家という線引、および特定の国との共同利益の開発を通して日本の東アジア地域における道徳的価値を高めた。しかし、このようなやり方は地域内の懸念材料となる可能性もある。なぜなら、安倍首相の外交戦略は日本の東南アジア地域内での努力を限定的にし、中国の逆襲を受ける可能性があるからである。もちろん、東南アジア諸国が短期間の内に大国のどちらかを選択することはなく、また選択することを望んでもいない。ASEAN 諸国にとって、現在最も重要なことは、現在進めている共同体計画を如何に予定通りに確実に実現させるかにある。日本とASEANの友好協力関係は2013年の40周年記念で止まるわけではなく、安倍首相率いる日本が今後より積極的に地域主導権を取りに行くことは必然である。この時、日本はより柔軟な姿勢とより先見性のある大胆な提案で、共同体実現の協力という共通の価値観から出発し、一方では東アジアの大国として未来の地域発展のために知的リーダーシップ（intellectual leadership）を発揮し、もう一方ではより穏やか且つ誠実な態度で外部支援を緊急に必要としている開発途上国を支援しなければならない。

（寄稿：2013年11月16日、採用：2013年12月10日）

翻訳：西方亜希子（フリーランス翻訳者）

日本－東協關係四十週年： 日本東南亞戰略的類型化分析

彭 凡

（東吳大學政治學系暨研究所碩士生）

楊 昊

（國立政治大學國際關係研究中心助理研究員）

【摘要】

2013 年是日本－東協關係 40 週年紀念，無論對於安倍政府或者是東南亞國家而言，都是極為關鍵的一年。回顧過去 40 年的發展，日本始終未曾忽略東南亞在日本對外戰略中的關鍵角色，而對東南亞戰略的經營與各種新倡議的提出，幾乎成為每一位日本首相上任後的重要政策。有鑑於此，本文將從戰後日本－東南亞關係史的角度，結合類型化分析的脈絡，提出「經濟擴散型」、「政治擴張型」、「建制領導型」與「戰略平衡型」等四種政策導向，藉以探索日本在不同國際情勢下所採取東南亞區域戰略的側重面向。最後，本文擬就安倍晉三再度擔任首相時所勾勒出的新東南亞戰略進行分析，並討論日本如何在當前強權政治競逐的新亞太結構中追求區域領導權。

關鍵字：日本、東協、區域領導權、類型化分析、安倍政權

The Fortieth Anniversary of Japan-ASEAN Relations: Typological Analyses of Japan's Southeast Asia Strategies

Frank Fan Peng

MA Student, Department of Political Science, Soochow University

Alan Hao Yang

Assistant Research Fellow, Institute of International Relations,
National Chengchi University

[Abstract]

The year of 2013 is a critical juncture for the Japan-Southeast Asia relations. It is the 40th anniversary of the Japan-ASEAN Friendship and Cooperation, endowed with significant meaning for both Southeast Asian countries and the incumbent Abe administration. The past four decades have witnessed the strategic importance of Southeast Asia and previous Prime Ministers of Japan have proposed initiatives and strategies that shifted from repairing bilateral relations with Southeast Asian countries towards enhancing new friendship among them. Hence, this article will scrutinize the development of Japan-ASEAN relations after the Second World War. Based on typological analysis, it will provide four types of regional leaderships that Japan has pursued during the past forty years. In sum, the article concludes with a discussion on how the Abe administration will conduct Southeast Asian policy in the context of intricate power politics in the Asia-Pacific region.

Keywords: Japan, ASEAN, regional leadership, Abe administration

〈参考文献〉

- 古森義久『ODA 再考』（PHP 研究社、2003）。
- 渡邊昭夫編『戦後日本の対外政策』（有斐閣、1991 年）。
- 添谷芳秀、田所昌幸編『日本の東アジア構想』（慶應義塾大学出版会、2004 年）。
- 外務省「日・ベトナム首脳会談（概要）」2013 年 10 月 7 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000468.html。
- 外務省「安倍総理大臣のミャンマー訪問（概要と評価）」2013 年 5 月 27 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000186.html。
- 外務省「日・フィリピン首脳会談（概要）」2013 年 10 月 9 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page4_000242.html。
- 外務省「経済協力の積極的拡充」1981 年、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1981/s56-1030300.htm>。
- 黒柳米司編著『ASEAN 再活性化への課題：東アジア共同体・民主化・平和構築』（東京：明石書店、2011 年）。
- 佐藤考一『「中国脅威論」と ASEAN 諸国：安全保障・経済をめぐる会議外交の展開』（東京：勁草書房、2012）。
- 外務省「『自由と繁栄の弧』をつくる」2006 年 11 月 30 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html。
- Yamamoto Daisuke, “Solid ASEAN Ties Key to Abe Strategy: But Some States Nervous about de facto Strategy to Contain China,” *the Japan Times*, July 30, 2013, <http://www.japantimes.co.jp/news/2013/07/31/national/solid-asean-ties-key-to-abe-strategy/#.UoOFGIYVHIU>。
- Ministry of Foreign Affairs of Japan “Speech by H.E. Mr. Fumio Kishida, Minister for Foreign Affairs of Japan, at the 19th International Conference on ‘The Future of Asia’ At the Imperial Hotel, Tokyo,” May 23, 2013, http://www.mofa.go.jp/page3e_000057.html。
- Chen Ian C.Y. and Yang Alan Hao, “A Harmonized Southeast Asia? Explanatory Typologies of ASEAN Countries’ Strategies to the Rise of China,” *The Pacific Review*, Vol. 26, No. 3 (2013).
- Yang Alan Hao and Chen Ian C.Y., “The Politics of Foreign Aid: A Positive Contribution to Asian Economic Growth?” *Jurnal Global dan Strategis*, Vol. 6, No. 2 (2012).
- Prime Minister of Japan and His Cabinet “Speeches and Statements by the Prime Minister,” July 26, 2013, http://www.kantei.go.jp/foreign/96_abe/statement/201307/26singapore_e.html。
- Trinidad Dennis D., “Japan’s ODA at the Crossroads: Disbursement Patterns of Japan’s Development Assistance to Southeast Asia,” *Asian Perspective*, Vol. 31 No. 2 (2007) .
- Bahri M. Mossadeq, “International Aid for Development? An Overview Japanese ODA to Indonesia,” *Makara, Social Humaniora*, Vol. 8, No. 1 (2004).
- Strefford Patrick, “Foreign Debt: Distorting Japan’s ODA Diplomacy towards Myanmar,”

- Retsumeilan Annual Review of International Studies*, Vol. 19 No. 2 (2006).
- Trinidad Dennis D., "Japan's ODA at the Crossroads: Disbursement Patterns of Japan's Development Assistance to Southeast Asia," *Asian Perspective*, Vol. 31 No. 2 (2007).
- Singh Bhubhinder, "ASEAN's Perception of Japan: Change and Continuity," *Asian Survey*, Vol. 42, No. 2 (2002).
- Kaseda Yoshinori, "Japan's Security Policy towards East Asia," *Perceptions*, Vol. 17 No. 4 (2012).
- Miguel Emilio de, "Japan and Southeast Asia: From the Fukuda Doctrine to Abe's Five Principles," *UNISCI Discussion Papers*, Vol. 32 (May/2013).
- Sudo Sueo, "Japan's ASEAN Policy: Reactive or Proactive in the Face of a Rising China in East Asia?" *Asian Perspective*, Vol. 33, No. 1 (2009).
- Miguel Emilio de, "Japan and Southeast Asia: From the Fukuda Doctrine to Abe's Five Principles," *UNISCI Discussion Papers*, Vol. 32 (2013).
- Miguel Emilio de, "Japan and Southeast Asia: From the Fukuda Doctrine to Abe's Five Principles," *UNISCI Discussion Papers*, Vol. 32 (2013).
- Sudo Sueo, "From Fukuda to Takeshita: A Decade of Japan-ASEAN Relations," *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 10, No. 2 (1988).
- Sudo Sueo, "Japan's ASEAN Policy: Reactive or Proactive in the Face of a Rising China in East Asia?" *Asian Perspective*, Vol. 33, No. 1 (2009).
- Yoshimatsu Hidetaka and Trinidad Dennis D., "Development Assistance, Strategic Interests, and the China Factor in Japan's Role in ASEAN Integration," *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 112 (August/2010).
- Kono Yohei, "Myth and Reality: Why Japan Strives For Multilateralism," Ministry of Foreign Affairs of Japan, <http://www.mofa.go.jp/announce/fm/kono/speech0101.html>.
- Sudo Sueo, "Japan's ASEAN Policy: Reactive or Proactive in the Face of a Rising China in East Asia?" *Asian Perspective*, Vol. 33, No. 1 (2009).
- ASEAN "ASEAN-Japan Dialogue Relations," October 19, 2012, <http://www.asean.org/news/item/external-relations-japan-overview-of-asean-japan-relations>.
- Japan Foundation "JENESYS Programme: Invitation Programme for Creators," <http://www.jpff.go.jp/e/jenesys/culture/exhibit/>.
- "Japan's Abe Ends Myanmar Visit with Aid, Debt Write-off," *Reuters*, May 26, 2013, <http://www.reuters.com/article/2013/05/26/us-myanmar-japan-idUSBRE94P04M20130526>.
- Yamamoto Daisuke, "Solid ASEAN Ties Key to Abe Strategy: But Some States Nervous about de facto Strategy to Contain China," <http://www.japantimes.co.jp/news/2013/07/31/national/solid-asean-ties-key-to-abe-strategy/#.UoXhUSfdXQ9>.
- JCIE "BEYOND 2015 ASEAN-Japan Strategic Partnership for Democracy, Peace, and Prosperity in Southeast Asia", http://jcie.org/researchpdfs/ASEAN-Japan/Beyond2015_

text.pdf.

Mission of Japan to ASEAN “Ambassador Ishikane’s Greeting,” <http://www.asean.emb-japan.go.jp/abprof.html>.

李明峻譯、日本國際協力機構著『援外的世界潮流』（台北：桂冠圖書公司、2004年）。

蔡東杰「日本援外政策發展：背景、沿革與演進」『全球政治評論』第 32 期（2010 年）。

「日本將向越南提供 540 億日圓貸款用於基建」『共同網』2013 年 9 月 12 日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/09/59758.html>。